

宮城県公報

宮 城 県
（総務部私学文書課）
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
（毎週火、金曜日発行）

目 次

告 示

ページ

○情報公開条例第三十八条第二項の規定による特定出資団体等の指定 （県政情報公開室）	一
○平成二十一年宮城県告示第九百三十一号（個人情報保護条例に基づき実施機関が定める法人）の一部改正 （長寿社会政策課）	二
○介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の指定 （同）	二
○介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業者の指定 （同）	三
○介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の指定 （同）	三
○介護保険法に基づく指定介護予防サービス事業者の指定 （同）	三
○介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の廃止の届出 （同）	五
○介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業者の廃止の届出 （同）	五
○介護保険法に基づく指定介護予防サービス事業者の廃止の届出 （同）	五
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定 （障害福祉課）	五
○障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定 （同）	六
○障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の変更の届出 （同）	六
○道路の区域変更 （道路課）	六
○土地区画整理事業の換地処分の届出 （都市計画課）	六
○土地改良区の定款変更の認可 （仙台地方振興事務所）	七
○土地改良区役員の就任の届出 （東部地方振興事務所）	七
公 告	
○人事行政の運営等の状況の公表 （人事課）	七
○開発行為に関する工事の完了（三件） （建築宅地課）	七
公安委員会	

○技能検定員及び教習指導員資格審査の実施
雑 報

○公立大学法人宮城大学平成二十三年財務諸表の公告

告 示

○宮城県告示第七百二十号

情報公開条例（平成十一年宮城県条例第十号。以下「条例」という。）第三十八条第二項の規定により、特定出資団体等を次のとおり指定する。

なお、平成二十二年宮城県告示第七百七十六号（情報公開条例第三十八条第二項の規定による特定出資団体等の指定）は、廃止する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 条例第三十八条第二項第一号に掲げる出資団体等

仙台臨海鉄道株式会社

阿武隈急行株式会社

財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

公益財団法人宮城県環境事業公社

公益財団法人宮城県文化振興財団

公益財団法人慶長遣欧使節船協会

社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

財団法人宮城県腎臓協会

公益財団法人みやぎ産業振興機構

株式会社テクノプラザみやぎ

宮城県信用保証協会

公益財団法人宮城県国際化協会

財団法人みやぎ産業交流センター

株式会社仙台台港貿易促進センター

宮城県漁業信用基金協会

社団法人宮城県農業公社

財団法人翠生農学振興会

社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

社団法人宮城県畜産協会

社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

財団法人みやぎ林業活性化基金

社団法人宮城県林業公社

社団法人宮城県漁業無線公社

財団法人みやぎ建設総合センター

財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

財団法人宮城県フエリー埠頭公社

財団法人石巻湾漁業振興基金

財団法人仙台湾漁業振興基金

宮城県開発株式会社

塩釜港開発株式会社

仙台空港鉄道株式会社

仙台空港ビル株式会社

仙台エアカーゴターミナル株式会社

財団法人宮城県下水道公社

一般財団法人宮城県建築住宅センター

財団法人宮城県スポーツ振興財団

公益財団法人宮城県体育協会

公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

二 条例第三十八条第二項第二号に掲げる出資団体等

財団法人宮城県地域医療情報センター

宮城県商工会連合会

宮城県農業会議

○宮城県告示第七百二十一号

平成二十一年宮城県告示第九百三十一号(個人情報保護条例に基づき実施機関が定める法人)の一部を次のように改正し、平成二十四年九月二十八日から施行する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

「財団法人みやぎ産業振興機構」を「公益財団法人みやぎ産業振興機構」に、「財団法人宮城県国際交流協会」を「公益財団法人宮城県国際化協会」に改め、「社団法人みやぎ原種苗センター」を削

る。

○宮城県告示第七百二十二号

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者として、次のとおり指定した。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 訪問介護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
○四七〇九〇〇五六四	訪問介護事業所癒志の里 多賀城市八幡二丁目二十四番十号	株式会社シマサ	平成二十四年七月一日
○四七二四〇〇六四八	在宅介護サービスたんぼぼ 東松島市赤井字中新丁二百四番地	株式会社たんぼぼ	平成二十四年七月十五日
○四七〇三〇〇七六五	島の介護屋さん 塩竈市芦畔町二番二十四号	特定非営利活動法人浦戸福祉会	平成二十四年八月一日
○四七二一〇〇四七九	いんすばいあ 岩沼市中央一丁目二番十三号	株式会社日本社会福祉総合研究所	平成二十四年八月一日
○四七三二〇〇八五七	ウエック小牛田ケアステーション 遠田郡美里町駅東一丁目二番三号	株式会社ウエルスペーストナース	平成二十四年八月一日

二 訪問看護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
○四六一五九〇〇六九	ニチイケアセンター古川訪問看護ステーション 大崎市古川福沼一丁目十四番三十五号	株式会社ニチイ学館	平成二十四年七月一日

三 居宅療養管理指導

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
○四六一五九〇〇六九	ニチイケアセンター古川訪問看護ステーション 大崎市古川福沼一丁目十四番三十五号	株式会社ニチイ学館	平成二十四年七月一日

四 通所介護

介護保険事業所番号 ○四七一五〇一九四〇	事業所の名称及び所在地 デイサービスあいの郷 大崎市古川駅東二丁目七番 二号	事業者の名称又は氏名 株式会社みやぎ愛隣会	指定年月日 平成二十四年 七月一日
○四七一四〇〇六三〇	デイハウスたんぼぼ 東松島市赤井字中新丁二 百番地	株式会社たんぼぼ	平成二十四年 七月十五日
○四七一五〇一九七三	デイサービスおたつしゃ館 ふるかわ 大崎市古川稲葉字大江向六 番地	有限会社ケアフリー	平成二十四年 八月一日

五 短期入所生活介護

介護保険事業所番号 ○四七一四〇〇六二二	事業所の名称及び所在地 社会福祉法人慶和会シヨ トステイ大曲花いちもんめ 東松島市大曲字堰の内南三 十四番地五十五	事業者の名称又は氏名 社会福祉法人慶和会	指定年月日 平成二十四年 七月一日
○四七一五〇一九五七	特別養護老人ホーム百才館 大崎市三本木字大豆坂二十 四番地の三	社会福祉法人永楽会	平成二十四年 七月一日
○四七一五〇一九六五	特別養護老人ホーム第2百 才館 大崎市三本木字大豆坂二十 四番地の三	社会福祉法人永楽会	平成二十四年 七月一日
○四七二六〇〇七四一	介護老人福祉施設七ヶ浜自 生苑 宮城郡七ヶ浜町遠山五丁目 五番四十五号	社会福祉法人自生会	平成二十四年 七月一日

六 福祉用具貸与

介護保険事業所番号 ○四七一〇〇四六一	事業所の名称及び所在地 株式会社エヌジェイアイケ アヘルス南仙台店 岩沼市末広二丁目四番二十 二号	事業者の名称又は氏名 株式会社エヌジェイアイ	指定年月日 平成二十四年 七月一日
○四七一五〇一八二五	星陵ケアセンター 大崎市古川南町三丁目一番 十号	有限会社星陵介護サービ ス	平成二十四年 八月一日

七 特定福祉用具販売

介護保険事業所番号 ○四七一〇〇四六一	事業所の名称及び所在地 株式会社エヌジェイアイケ アヘルス南仙台店 岩沼市末広二丁目四番二十 二号	事業者の名称又は氏名 株式会社エヌジェイアイ	指定年月日 平成二十四年 七月一日
------------------------	---	---------------------------	-------------------------

○宮城県告示第七百二十三号
介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援事業者と
して、次のとおり指定した。
平成二十四年九月二十八日
宮城県知事 村 井 嘉 浩

介護保険事業所番号 ○四七〇五〇〇八六九	事業所の名称及び所在地 太郎さん 気仙沼市東新城二丁目十番 地十シヤングリラ東新城二 〇七号室	事業者の名称 株式会社太郎さん	指定年月日 平成二十四年 七月一日
○四七〇五〇〇八七七	ほっとケア気仙沼 気仙沼市東中才二百十三番 地七	合同会社ほっとケア気仙 沼	平成二十四年 八月一日
○四七〇九〇〇五七二	和泉介護サービス 多賀城市高橋四丁目十三番 二十九号	株式会社和泉介護サービ ス	平成二十四年 八月十五日

○宮城県告示第七百二十四号
介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十八条第一項第一号に規定する指定介護老人福祉施
設として、次のとおり指定した。
平成二十四年九月二十八日
宮城県知事 村 井 嘉 浩

介護保険事業所番号 ○四七〇六〇〇四九五	施設の名称及び所在地 特別養護老人ホームみずき 白石市福岡蔵本字茶園六十 二番地の五	開設者の名称 社会福祉法人伯和会	指定年月日 平成二十四年 八月一日
-------------------------	---	---------------------	-------------------------

○宮城県告示第七百二十五号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者として、次のとおり指定した。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 介護予防訪問介護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四七〇九〇〇五六四	訪問介護事業所癒志の里 多賀城市八幡二丁目二十四番十号	株式会社シマサ	平成二十四年七月一日
〇四七一四〇〇六四八	在宅介護サービスたんぼぼ 東松島市赤井字中新丁二百四番地	株式会社たんぼぼ	平成二十四年七月十五日
〇四七〇三〇〇七六五	島の介護屋さん 塩竈市芦畔町二番二十四号	特定非営利活動法人浦戸福祉会	平成二十四年八月一日
〇四七一〇〇四七九	いんすばいあ 岩沼市中央一丁目二番十三号	株式会社日本社会福祉総合研究所	平成二十四年八月一日
〇四七三二〇〇八五七	ウエック小牛田ケアステーション 遠田郡美里町駅東一丁目二番三号	株式会社ウエルスパートナース	平成二十四年八月一日

二 介護予防訪問看護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四六一五九〇〇六九	二チイケアセンター 古川訪問看護ステーション 大崎市古川福沼一丁目十四番二十五号	株式会社二チイ学館	平成二十四年七月一日

三 介護予防居宅療養管理指導

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四六一五九〇〇六九	二チイケアセンター 古川訪問看護ステーション 大崎市古川福沼一丁目十四番二十五号	株式会社二チイ学館	平成二十四年七月一日

四 介護予防通所介護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四七一五〇一九四〇	デイサービスあいわの郷 大崎市古川駅東二丁目七番二号	株式会社みやぎ愛隣会	平成二十四年七月一日
〇四七一四〇〇六三〇	デイハウスたんぼぼ 東松島市赤井字中新丁二百四番地	株式会社たんぼぼ	平成二十四年七月十五日
〇四七一五〇一九七三	デイサービスおたつしゃ館 ふるかわ 大崎市古川稲葉字大江向六番地	有限会社ケアフリー	平成二十四年八月一日

五 介護予防短期入所生活介護

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四七一四〇〇六二二	社会福祉法人慶和会 トステイ大曲花いちもんめ 東松島市大曲字堰の内南三十四番地五十五	社会福祉法人慶和会	平成二十四年七月一日
〇四七一五〇一九五七	特別養護老人ホーム百才館 大崎市三本木字大豆坂二十四番地の三	社会福祉法人永楽会	平成二十四年七月一日
〇四七一五〇一九六五	特別養護老人ホーム第2百才館 大崎市三本木字大豆坂二十四番地の三	社会福祉法人永楽会	平成二十四年七月一日
〇四七一六〇〇七四一	介護老人福祉施設七ヶ浜自生苑 宮城郡七ヶ浜町遠山五丁目五番四十五号	社会福祉法人自生会	平成二十四年七月一日

六 介護予防福祉用具貸与

介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	指定年月日
〇四七一〇〇四六一	株式会社エヌジェイアイ アヘルス南仙台店 岩沼市末広二丁目四番二十二号	株式会社エヌジェイアイ	平成二十四年七月一日
〇四七一五〇一八二五	星陵ケアセンター 大崎市古川南町三丁目一番十号	有限会社星陵介護サービス	平成二十四年八月一日

七 特定介護予防福祉用具販売

介護保険事業所番号 ○四七二一〇〇四六一	事業所の名称及び所在地 株式会社エヌジェイアイケ アヘルス南仙台店 岩沼市末広二丁目四番二十 一 号	事業者の名称又は氏名 株式会社エヌジェイアイ	指定年月日 平成二十四年 七月二日
-------------------------	---	---------------------------	-------------------------

○宮城県告示第七百二十六号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七十五条第一項の規定により、指定居宅サービス事業者から次のとおり廃止する旨届出があった。
平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 訪問介護

介護保険事業所番号 ○四七〇九〇〇一六八	事業所の名称及び所在地 愛心ヘルプサービス多賀城 多賀城市町前一丁目三番三 十四号三〇三号室	事業者の名称又は氏名 株式会社愛心ヘルプサー ビス	廃止年月日 平成二十四年 八月三十一日
-------------------------	---	---------------------------------	---------------------------

二 通所介護

介護保険事業所番号 ○四七〇二〇一七〇八	事業所の名称及び所在地 デイサービスセンターちゃ ちゃあん 石巻市鮎川浜湊川六十一	事業者の名称又は氏名 有限会社ピクセル	廃止年月日 平成二十四年 七月二十八日
○四七一五〇一八一七	あさひデイサービスセンタ 大崎市古川旭一丁目三番八 号	株式会社金寿	平成二十四年 七月三十一日
○四七二二〇〇八〇七	デイサービスセンターこも れびの里・大河原 柴田郡大河原町新桜町一番 地十	有限会社こもれび	平成二十四年 八月三十一日

○宮城県告示第七百二十七号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八十二条第一項の規定により、指定居宅介護支援事業者から次のとおり廃止する旨届出があった。
平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

介護保険事業所番号 ○四七二七〇〇九七〇	事業所の名称及び所在地 A i ケアプランセンター 黒川郡大和町吉岡字館下八 十六番地	事業者の名称又は氏名 一般社団法人A i えりあ サポート福祉会	廃止年月日 平成二十四年 七月三十一日
○四七三二〇〇七九〇	小規模多機能施設まりちゃ ん家 遠田郡美里 町北浦字遠門三 十二番の一	有限会社まりちゃん家	平成二十四年 八月一日
○四七二五〇一三九五	広域介護サービス田尻 大崎市田尻沼部字富岡浦二 十五番地の三	株式会社宮城登米広域介 護サービス	平成二十四年 八月三十一日

○宮城県告示第七百二十八号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十五条の五第二項の規定により、指定介護予防サー
ビス事業者から次のとおり廃止する旨届出があった。
平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 介護予防訪問介護

介護保険事業所番号 ○四七〇九〇〇一六八	事業所の名称及び所在地 愛心ヘルプサービス多賀城 多賀城市町前一丁目三番三 十四号三〇三号室	事業者の名称又は氏名 株式会社愛心ヘルプサー ビス	廃止年月日 平成二十四年 八月三十一日
-------------------------	---	---------------------------------	---------------------------

二 介護予防通所介護

介護保険事業所番号 ○四七〇二〇一七〇八	事業所の名称及び所在地 デイサービスセンターちゃ ちゃあん 石巻市鮎川浜湊川六十一	事業者の名称又は氏名 有限会社ピクセル	廃止年月日 平成二十四年 七月二十八日
○四七一五〇一八一七	あさひデイサービスセンタ 大崎市古川旭一丁目三番八 号	株式会社金寿	平成二十四年 七月三十一日
○四七二二〇〇八〇七	デイサービスセンターこも れびの里・大河原 柴田郡大河原町新桜町一番 地十	有限会社こもれび	平成二十四年 八月三十一日

○宮城県告示第七百二十九号

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十一条の五の三第一項に規定する指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第二十一条の五の二十四の規定により告示する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	〇四五二六一〇〇三三
事業所の名称及び所在地	梨花 宮城県利府町加瀬字 川迎二十八、一
指定障害児通所支援の種類	放課後等デイサービス
設置者名	社会福祉法人 嶋福祉会
指定年月日	平成二十四年 九月一日

○宮城県告示第七百二十号

障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	〇四一一三〇〇三三
事業所の名称及び所在地	社会福祉法人栗原市 社会福祉協議会生活 介護事業所はげまし ホーム 栗原市築館高田一丁 目六番三、十二号
指定障害福祉サービスの種類	生活介護
設置者名	社会福祉法人 栗原市社会福 祉協議会
指定年月日	平成二十四年 十月一日

○宮城県告示第七百三十一号

障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第四十六条第一項の規定により、指定障害福祉サービス事業者から、次のとおり変更した旨届出があったので、同法第五十一条第二号の規定により告示する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	〇四一一二〇〇三五五
設置者名	社会福祉法人樂特 会
事業所の名称及び所在地	第三はんとく苑 登米市米山町字校岡貝待 井三十四番地三
変更前	第三はんとく苑 登米市米山町字校岡貝待 井三十四番地三
変更後	指定生活介護事業所はんとく苑
変更年月日	平成二十四年 四月一日

登米市米山町字校岡貝待
井三十四番地三

○宮城県告示第七百三十二号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更したので告示する。

その関係図面は、平成二十四年九月二十八日から三十日間宮城県庁（土木部道路課）及び宮城県東部土木事務所登米地域事務所において一般の縦覧に供する。
平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 河南登米線
- 三 道路の区域

変更の区間	変更の前後		備考
	前A	後B	
登米市豊里町大沢谷岐四九番三地先から 同市同町新大沢谷岐五〇番地先まで	八・六 二二・九	一〇・四 二七・八	上記A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	八・六 二〇〇・六	二五三・一	

○宮城県告示第七百三十三号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第三項の規定により、次の土地区画整理事業の換地処分について届出があった。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 一 土地区画整理事業の名称
利府町神谷沢土地区画整理事業
- 二 施行者の名称
利府町神谷沢土地区画整理組合
- 三 事務所のある所在地
宮城県利府町神谷沢字長田三十五番地十四
- 四 換地処分の年月日

平成二十四年九月四日

○宮城県告示第七百三十四号

巨理土地改良区の定款変更について、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第一項の規定により、平成二十四年九月二十一日認可した。

なお、この認可があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に宮城県を被告として仙台地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる。

平成二十四年九月二十八日

宮城県仙台地方振興事務所

所長 薩川 昌 則

○宮城県告示第七百三十五号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、新田北部土地改良区役員の就任について、次のとおり届出があつた。

平成二十四年九月二十八日

宮城県東部地方振興事務所

所長 大内 仁

就任した者

就任年月日	氏名	住 所	役職名
平成二十四年八月二十四日	及川 満夫	登米市迫町新田字菱ノ倉百六番地六	理事
平成二十四年八月二十四日	星 栄一	登米市迫町新田字山居二十番地	理事

公 告

○宮城県の任用、給与、勤務条件等の人事行政運営の全般を明らかにし、人事行政における公正性及び透明性を確保するため、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成十七年宮城県条例第二十号）（第四条の規定に基づき、宮城県の平成二十三年度における人事行政の運営の状況及び人事委員会の業務の状況について別冊のとおり公表する。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称
東松島市赤井寺百二十番十一

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
牡鹿郡女川町宮ヶ崎字宮ヶ崎二番地の四

澤田 征志

澤田 千恵

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称
多賀城市大代四丁目七十八番一

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
栃木県宇都宮市一ノ沢町二百五十六番地七

トヨタウッドユーホーム株式会社

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称
名取市下増田字小沼三十三番一及び三十四番一

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
仙台市青葉区本町二丁目二番二十号

ニッポンレンタカー東北株式会社

公安委員会

○宮城県公安委員会告示第138号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第99条の2第4項第1号イ及び第99条の3第4項第1号イの

定により、技能検定員資格審査及び教習指導員資格審査を次のとおり実施する。

平成24年 9月28日

宮城県公安委員会委員長 中村 孝也

1 資格審査の種類、期日及び場所

資格審査の種類	資格審査の期日	資格審査の場所
新たに技能検定員の資格又は教習指導員の資格を取得しようとする者		
現に技能検定員、教習指導員である者が普通自動車免許に係る技能検定員の資格又は教習指導員の資格を追加して取得しようとする者	平成24年11月7日から	仙台市泉区市名坂字高倉65番地
新たに大型、中型自動車第二種免許及び普通自動車第二種免許に係る技能検定員の資格又は教習指導員の資格を取得しようとする者で平成23年、24年度自動車安全運転センター中央研修所を修了したこと等により資格審査の一部科目が免除となる者	平成25年 1月31日まで	宮城県運転免許センター
自動車安全運転センター中央研修所を修了したこと等により資格審査の全科目が免除となる者		

2 資格審査申請手続

(1) 受付期間

平成24年 9月28日（金）から平成24年10月16日（火）までの午前 8時30分から午後 5時15分まで（土曜、日曜及び祝日を除く。）

(2) 受付場所

仙台市泉区市名坂字高倉65番地
宮城県運転免許センター内 宮城県警察本部交通部運転免許課

(3) 資格審査申請用紙の配布

ア 配布期間
平成24年 9月28日（金）以降（土曜、日曜及び祝日を除く。）の午前 8時30分から午後 5時15分まで
イ 配布場所
宮城県運転免許センター（宮城県警察本部交通部運転免許課）

3 その他

詳細については、宮城県警察本部交通部運転免許課に問い合わせること。

雑 報

問い合わせ先の電話番号 022-373-3601（内線221、222）

○公立大学法人宮城大学理事長から、次のとおり公報掲載の依頼があった。

平成二十四年九月二十八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第四項の規定に基づき、公立大学法人宮城大学平成二十三年度財務諸表を公告する。

平成二十四年九月二十八日

公立大学法人宮城大学

理事長 西 垣 克

貸借対照表

（平成24年 3月31日現在）

（単位：円）

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,630,665,651
建物	10,988,685,461	
減価償却累計額	△ 2,281,039,326	8,707,646,135
構築物	711,400,942	
減価償却累計額	△ 349,016,820	362,384,122
機械装置	37,122,701	
減価償却累計額	△ 8,699,090	28,423,611
工具器具備品	1,377,652,966	
減価償却累計額	△ 954,590,845	423,062,121
図書		672,922,534
美術品・收藏品		136,770,850
車両運搬具	4,677,915	
減価償却累計額	△ 2,392,499	2,285,416
有形固定資産合計		14,964,160,440

<p>2 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 12,148,502</p> <p>電話加入権 56,000</p> <p>無形固定資産合計 12,204,502</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>敷金保証金 1,621,200</p> <p>その他投資及び資産 63,370</p> <p>投資その他の資産合計 1,684,570</p> <p>固定資産合計 14,978,049,512</p> <p>流動資産</p> <p>現金及び預金 733,907,782</p> <p>未収学生納付金収入 13,747,500</p> <p>未収入金 127,182,700</p> <p>徴収不能引当金 1,339,507</p> <p>前払費用 433,965</p> <p>流動資産合計 873,932,440</p> <p>資産合計 15,851,981,952</p> <p>負債の部</p> <p>固定負債</p> <p>資産見返負債</p> <p>資産見返運営費交付金等 101,693,337</p> <p>資産見返補助金等 34,884,258</p> <p>資産見返寄附金 8,998,401</p> <p>資産見返物品受贈額 1,063,712,268</p> <p>引当金 1,209,288,264</p> <p>退職給付引当金 1,379,160</p> <p>長期未払金 1,379,160</p> <p>長期リース債務 104,873,544</p> <p>固定負債合計 104,873,544</p> <p>流動負債 1,315,540,968</p> <p>運営費交付金債務 32,207,665</p>	<p>寄附金債務</p> <p>預り補助金等 206,176,058</p> <p>前受受託研究費等 11,490,116</p> <p>前受受託事業費等 1,608,655</p> <p>前受託事業費等 5,767,679</p> <p>前受金 5,997,519</p> <p>預り金 55,418,977</p> <p>未払金 262,786,539</p> <p>短期リース債務 256,019,683</p> <p>未払費用 10,584,502</p> <p>未払消費税等 2,425,000</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 2,001,868</p> <p>流動負債合計 2,001,868</p> <p>負債合計 852,484,261</p> <p>純資産の部</p> <p>資本金 15,515,895,651</p> <p>地方公共団体外資金 15,515,895,651</p> <p>資本金合計 15,515,895,651</p> <p>資本剰余金 161,631,178</p> <p>利益剰余金 2,249,823,516</p> <p>損益外減価償却累計額 2,088,192,338</p> <p>資本剰余金合計 2,088,192,338</p> <p>利益剰余金</p> <p>教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金 150,487,986</p> <p>当期未処分利益 105,765,424</p> <p>(うち当期総利益) (105,765,424)</p> <p>利益剰余金合計 256,253,410</p> <p>純資産の部合計 13,683,956,723</p> <p>負債・純資産合計 15,851,981,952</p> <p>損益計算書</p>
--	--

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用				資産見返物品受贈額戻入	196,794,197		
業務費				資産見返運営費交付金等戻入	3,858,831		
教育経費	616,474,382			資産見返寄附金戻入	2,106,873		
研究経費	221,759,343			資産見返補助金等戻入	705,427		203,465,328
教育研究支援経費	236,143,592			財務収益			
受託研究費	26,143,985			受取利息	312,435		312,435
受託事業費	92,749,310			雑益			
役員人件費	64,429,015			財産貸付料収益	27,772,975		
教員人件費	1,589,898,209			手数料収益	221,100		
職員人件費	491,446,710	3,339,044,546		文献複写料収入	117,019		
一般管理費		241,455,452		科研費間接経費収益	12,702,571		
財務費用				その他雑益	13,771,057		54,584,722
ファイナンス・リース支払利息	12,999,595	12,999,595		経常収益合計			3,690,630,810
経常費用合計			3,593,499,593	経常利益			97,131,217
経常収益				臨時損失			
運営費交付金収益	2,009,868,874			固定資産除却損	2,132,964		2,132,964
授業料収益	977,035,482			災害損失			169,432,167
入学金収益	209,259,400			臨時利益			
検定料収益	31,365,600			資産見返負債戻入	2,132,964		2,132,964
講習料収益	1,678,000			資産見返物品受贈額戻入	2,132,964		2,132,964
受託研究等収益				運営費交付金収益	117,483,550		117,483,550
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	28,759,889			補助金等収益	51,948,617		171,565,131
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	3,049,618		31,809,507	当期純利益			97,131,217
受託事業等収益				目的積立金取崩額			8,634,207
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	81,851,792			当期総利益			105,765,424
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	12,771,073		94,622,865				
補助金等収益			42,440,635				
寄附金収益			34,187,962	業務活動によるキャッシュ・フロー			784,691,004
資産見返負債戻入				原材料, 商品又はサービスの購入による支出			2,166,631,348
				人件費支出			

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー
 原材料, 商品又はサービスの購入による支出
 人件費支出

その他の業務支出	148,551,043	当期末処分利益		105,765,424
運営費交付金収入	2,068,360,000	当期総利益	105,765,424	
授業料収入	888,731,130	利益処分額		
入学金収入	186,981,400	積立金	-	
検定料収入	31,365,600	地方独立行政法人法第40条第3項の規定に よじ設立団体の長の承認を受けた額		
講習料収入	1,678,000	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設 設備の改善積立金	105,765,424	105,765,424
受託研究等収入	28,459,255			
受託事業等収入	50,332,558	行政サービス実施コスト計算書		
補助金等収入	130,639,941	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
寄附金収入	34,328,272			
その他雑収入	48,604,849	業務費用		(単位：円)
預り金収支差額	14,020,506	(1) 損益計算書上の費用		
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,628,116	業務費	3,339,044,546	
投資活動によるキャッシュ・フロー	800,985,045	一般管理費	241,455,452	
定期預金の預入れによる支出	800,672,610	財務費用	12,999,595	
有形固定資産の取得による支出	72,733,733	臨時損失	171,565,131	3,765,064,724
投資その他の資産の取得による支出	1,633,490	(2) (控除) 自己収入等		
小計	74,679,658	授業料収益	977,035,482	
利息及び配当金の受取額	312,435	入学金収益	209,259,400	
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,367,223	検定料収益	31,365,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,886,477	講習料収益	1,678,000	
リース債務の返済による支出	250,886,477	受託研究等収益	31,809,507	
小計	250,886,477	受託事業等収益	94,622,865	
利息の支払額	12,999,595	寄附金収益	34,187,962	
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,886,072	資産見返寄附金戻入	2,106,873	
資金増加額	45,374,821	財務収益	312,435	
資金期首残高	538,220,526	雑益	41,882,151	1,424,260,275
資金残高	583,595,347	業務費用合計		2,340,804,449
利益の処分に関する書類	(単位：円)	損益外減価償却相当額		707,267,906
		引当外費と増加見積額		5,142,275
		引当外退職給付増加見積額		92,514,847

<p>機会費用</p> <p>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</p> <p>7,965,120</p> <p>地方公共団体外資の機会費用</p> <p>135,725,590</p> <p>行政サービス実施コスト</p> <p>143,690,710</p> <p>3,289,420,187</p> <p>注記事項</p> <p>重要な会計方針</p> <p>当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。</p> <p>1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準</p> <p>期間進行基準を採用しております。</p> <p>なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。</p> <p>(1) 退職一時金に充当される運営費交付金</p> <p>(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金</p> <p>(3) 災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金</p> <p>2. 減価償却の会計処理方法</p> <p>固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リーヌ資産についてはリーヌ期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>構築物 7～45年</p> <p>機械及び装置 10～12年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損</p>	<p>益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>3. 徴収不能引当金の計上基準</p> <p>学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 賞与引当金及び見積額の計上基準</p> <p>運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しております。</p> <p>5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準</p> <p>退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しております。</p> <p>6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法</p> <p>近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。</p> <p>(2) 地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。</p> <p>7. リーヌ取引の会計処理方法</p> <p>リーヌ料総額が300万円以上のフラインクス・リーヌ取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>リーヌ料総額が300万円未満のフラインクス・リーヌ取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税込方式によりしております。</p> <p>重要な会計方針の変更</p> <p>（資産除去債務に係る会計処理）</p>
--	--

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解（平成23年総務省告示第124号）の改訂に伴い、当事業年度より「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。これにより、当事業年度の経常利益、当期純利益及び純資産に与える影響はありません。

「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 794,172,875円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 130,677,760円

「損益計算書関係」注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は主に東日本大震災の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

本学建物や研究機器等に係る復旧費 51,948,617円（補助金等収益）

被災学生支援のための入学金・授業料の減免額 117,483,550円（運営費交付金収益）

災害損失合計 169,432,167円

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 733,907,782円

定期預金 150,312,435円

資金期末残高 583,595,347円

2. 重要な非資金取引

(1) フライナス・リースによる資産の取得

工具器具備品 12,546,518円

合計 12,546,518円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 3,919,000円

備品 5,349,847円

図書 6,935円

リースイクル預託金 51,080円

合計 9,326,862円

「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成23年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分

（16,584,078円）が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	増加額	当減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	前期償却額	当期損失内	前期損失外	
建物	10,835,230,000	-	-	10,835,230,000	2,229,176,574	699,930,320	-	-	8,606,053,426
構築物	50,000,000	-	-	50,000,000	17,328,400	4,676,136	-	-	32,471,600
機械装置	938,970	-	-	938,970	116,536	99,888	-	-	882,434
工具器具備品	16,861,798	3,360,000	-	20,221,798	2,984,944	2,544,500	-	-	17,038,855
図書	2,984,559	-	-	2,984,559	-	-	-	-	2,984,559
車両運搬具	-	819,000	-	819,000	17,062	17,062	-	-	801,938
計	10,905,855,328	4,179,000	-	10,910,034,328	2,249,823,516	707,267,906	-	-	8,660,210,812

有形固定資産(非償却資産)	建物	156,312,817	-	2,857,256	153,455,461	51,682,752	17,529,048	-	-	101,592,709
	構築物	661,400,942	-	-	661,400,942	331,488,420	103,705,132	-	-	329,912,522
	機械装置	19,623,731	16,500,000	-	36,123,731	8,582,554	2,921,982	-	-	27,541,177
	工具器具	1,328,815,731	41,732,949	10,917,913	1,377,639,167	951,605,900	316,491,432	-	-	406,025,286
	図書	644,285,798	25,662,177	-	669,947,975	-	-	-	-	669,947,975
	車両運搬具	2,728,855	1,132,080	-	3,860,935	2,375,437	445,295	-	-	1,483,478
	計	2,811,175,874	85,027,186	13,774,869	2,922,423,191	1,345,915,064	448,092,859	-	-	1,536,813,127
	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651
	美術品・収蔵品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	136,770,850
	計	4,767,436,501	-	-	4,767,436,501	-	-	-	-	4,767,436,501
有形固定資産合計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651
	建物	10,991,542,817	-	2,857,256	10,994,399,863	2,281,039,326	717,459,368	-	-	8,707,465,135
	構築物	711,400,942	-	-	711,400,942	349,016,820	113,381,288	-	-	362,394,122
	機械装置	20,622,701	16,500,000	-	37,122,701	8,899,090	3,021,850	-	-	28,423,611
	工具器具	1,393,477,530	45,092,949	10,917,913	1,377,639,966	954,930,945	310,035,932	-	-	423,062,121
	図書	647,280,357	25,662,177	-	672,942,534	-	-	-	-	672,942,534
	美術品・収蔵品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	136,770,850
	車両運搬具	2,728,855	1,951,089	-	4,679,944	2,392,489	462,347	-	-	2,285,416
	計	18,484,467,703	89,205,186	13,774,869	18,598,989,020	3,595,739,590	1,153,360,765	-	-	14,964,160,140
	ソフトウエア	33,165,350	-	-	33,165,350	21,016,848	7,471,320	-	-	12,148,502
電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
計	33,221,350	-	-	33,221,350	21,016,848	7,471,320	-	-	12,204,502	
敷金保証金	-	1,621,200	-	1,621,200	-	-	-	-	1,621,200	
その他投資及び貸出の資産	-	63,370	-	63,370	-	-	-	-	63,370	
計	-	1,684,570	-	1,684,570	-	-	-	-	1,684,570	

2. たな卸資産の明細
 該当事項はありません。
3. 有価証券の明細
 該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細
 該当事項はありません。
5. 長期借入金の明細
 該当事項はありません。
6. 引当金の明細
 (1) 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸与引当金	1,440,189	2,001,868	1,440,189	-	2,001,868	
退職給付引当金	598,920	780,240	-	-	1,379,160	
合 計	2,039,109	2,782,108	1,440,189	-	3,381,028	

(単位：円)

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	1,473,457	12,274,050	13,747,507	1,071,607	267,900	1,339,507	1
合 計	1,473,457	12,274,050	13,747,507	1,071,607	267,900	1,339,507	

1. 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。
2. 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
7. 資産除去債務の明細
 該当事項はありません。
8. 保証債務の明細
 該当事項はありません。
9. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	計	15,515,895,651	-	15,515,895,651	

(単位：円)

地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	136,826,850
目的積立金	20,625,328	4,179,000	24,804,328
計	157,452,178	4,179,000	161,631,178
損益外減価償却累計額	1,542,555,610	707,267,906	2,249,823,516
差引計	1,385,103,432	703,088,906	2,088,192,338

目的積立金の当期増加額は、目的積立金を取り崩し、固定資産を購入したことに増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金)	73,512,069	89,789,124	12,813,207	150,487,986	
計	73,512,069	89,789,124	12,813,207	150,487,986	

(単位：円)

(2) 目的積立金の取り崩し明細

区 分	金 額	摘 要
教育研究の向上並びに組織 運営及び施設設備の改善積立金	4,179,000	資産の取得による
	8,634,207	費用の発生による
計	12,813,207	

(単位：円)

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金当額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 入	資産戻還運営 費 交 付 金	資本剰余金 臨 時 利 益 小	
平成21年	40,308,603	-	33,041,874	-	33,041,874	7,266,729
平成22年	15,923,486	-	-	-	-	15,923,486
平成23年	-	2,103,328,000	1,976,827,000	-	117,483,550	9,017,450
合 計	56,232,089	2,103,328,000	2,009,868,874	-	117,483,550	32,207,665

(単位：円)

平成23年度は、震災により免除した授業料及び入学金の補てんとして交付された運営費交付金については、免除対応額（臨時損失）を臨時利益に振り替えています。

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合 計	摘 要
業務等区分					
期間進行基準	-	-	-	-	人件費以外
費用進行基準	33,041,874	0	2,094,310,550	2,127,352,424	人件費及び臨時損失
計	33,041,874	0	2,094,310,550	2,127,352,424	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			臨時利益計上	摘 要
		建設仮勘定 戻還補助金等	資産戻還 補助金等	資本剰余金 補 助 金 等		
平成23年度認定看護 師士コース1助成事 業費補助金	2,100,000	-	-	-	2,100,000	-
大学改革推進等補助 金（大学等における 地域課題のためのセ ンター機能整備事業）	61,941,000	-	31,498,801	-	19,721,543	1
公立大学法人宮城大 学施設改善復旧事業 費補助金	56,039,501	-	4,090,884	-	51,948,617	
老人保健事業推進費 等補助金（老人保健 健康増進等事業分） H22年度分	518,000	-	-	-	518,000	2
老人保健事業推進費 等補助金（老人保健 健康増進等事業分） H23年度分	18,800,000	-	-	-	18,800,000	-
環境研究総合推進費 補助金（価値型社会 形成推進研究事業）	1,301,092	-	-	-	1,301,092	3
計	140,699,593	-	35,589,685	-	42,440,635	51,948,617

- 1 当期交付額は交付決定の額で、交付額の確定を受けていないため、翌期への繰越額（10,720,656円）を含んでいます。
 - 2 当期交付額は前期交付額からの繰越額です。
 - 3 当期交付額は本学の研究者が担研究として配分を受けた額です。
13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	53,480,479	6	-
	非 常 勤	675,096	2	-
計	54,155,575	8	-	-
教 職 員	常 勤	1,594,917,386	201	31,237,510
	非 常 勤	107,468,239	116	-
計	1,702,385,625	317	31,237,510	9
合 計	常 勤	1,648,397,865	207	31,237,510
	非 常 勤	108,143,335	118	-
計	1,756,541,200	325	31,237,510	9

- 1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要，公立大
学法人宮城大学役員報酬等規程，公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学
退職手当規程に基づき支給しております。
 - 2 支給人員は，年間平均支給人員を記載しております。また，退職給付には総支給人員数を記
載しております。
 - 3 教職員には，宮城県からの派遣職員給与が含まれております。
 - 4 本表の支給額合計には，受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。
 - 5 報酬又は給与の支給額には，法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。
 - 6 退職給付の支給額には，退職給付引当金繰入額は含まれていません。
14. 開示すべきセグメント情報
当法人は単一セグメントにより事業を行っているため，記載を省略します。
15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費	
教育経費	
消耗品費	35,675,305
備品費	8,306,728
印刷製本費	13,927,734

図書費	6,698,450	
水道光熱費	69,266,999	
旅費交通費	14,081,991	
通信運搬費	3,737,254	
賃借料	2,017,706	
車両燃料費	490,709	
福利厚生費	7,948	
保守管理費	64,579,620	
修繕費	8,477,158	
損害保険料	3,573,190	
広告宣伝費	5,078,850	
研修費	134,600	
行事費	3,932,329	
諸会費	831,963	
会議費	300,282	
報酬・委託・手数料	53,140,773	
奨学費	34,919,100	
減価償却費	274,929,880	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	12,097,913	616,474,382
研究経費		
消耗品費	43,581,606	
備品費	9,266,979	
印刷製本費	2,568,135	
図書費	381,412	
水道光熱費	19,234,508	
旅費交通費	31,741,533	
通信運搬費	4,517,284	
賃借料	4,328,805	
車両燃料費	41,738	
保守管理費	16,488,234	

修繕費	1,177,185		
損害保険料	24,520		
諸会費	8,458,779		
会議費	28,491		
報酬・委託・手数料	24,196,774		
租税公課	1,100		
減価償却費	50,761,679		
雑費	4,960,581	221,759,343	
教育研究支援経費			
消耗品費	19,338,847		
備品費	5,504,676		
印刷製本費	1,032,570		
図書費	71,464		
水道光熱費	13,845,278		
旅費交通費	5,074,282		
通信運搬費	13,529,614		
賃借料	1,824,485		
車両燃料費	10,293		
保守管理費	13,855,264		
修繕費	778,785		
損害保険料	33,240		
諸会費	368,950		
会議費	160,994		
報酬・委託・手数料	80,065,083		
租税公課	700		
減価償却費	59,768,789		
雑費	20,438,901		
行事費	441,377	236,143,592	
受託研究費		26,143,985	
受託事業費		92,749,310	
役員人件費			
報酬		54,155,575	
法定福利費		10,273,440	64,429,015
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	932,995,345		
賞与	314,543,688		
退職給付費用	30,506,710		
法定福利費	281,688,384	1,559,734,127	
非常勤教員給与			
給料	30,094,939		
法定福利費	69,143	30,164,082	1,589,898,209
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	86,345,097		
賞与	22,538,861		
賞与引当金繰入額	2,001,868		
退職給付費用	1,511,040		
法定福利費	22,964,325	135,361,191	
非常勤職員給与			
給料	77,373,300		
法定福利費	9,844,166	87,217,466	
派遣職員給与			
給料	180,923,799		
賞与	57,570,596		
法定福利費	30,373,658	268,868,053	491,446,710
一般管理費			
消耗品費		14,340,464	
備品費		2,882,145	
印刷製本費		3,259,462	
図書費		175,076	
水道光熱費		36,082,435	

旅費交通費	8,016,200
通信運搬費	3,077,254
賃借料	1,011,358
車両燃料費	1,849,629
福利厚生費	2,669,390
保守管理費	35,348,853
修繕費	19,984,067
損害保険料	412,910
広告宣伝費	179,394
行事費	297,032
諸会費	1,178,250
報酬・委託・手数料	28,714,605
租税公課	7,720,400
減価償却費	68,103,831
雑費	6,152,697
	241,455,452

16. 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全学	43,655,134	7,130	1
合 計	43,655,134	7,130	

(単位：円)

1 現物による寄附は、「工具器具備品：3,919,000円」、「備品：5,349,847円」、「図書：6,935円」、「リサイクル預託金：51,080円」です。

17. 委託研究の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	27,560,893	27,459,889	101,004
国又は地方公共団体以外	765,069	2,692,200	2,434,416	1,022,853
合 計	765,069	30,253,093	29,894,305	1,123,857

(単位：円)

18. 共同研究の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	1,300,000	1,300,000	-
国又は地方公共団体以外	1,100,000	-	615,202	484,798
合 計	1,100,000	1,300,000	1,915,202	484,798

(単位：円)

19. 委託事業等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	81,851,792	81,851,792	-
国又は地方公共団体以外	-	18,538,752	12,771,073	5,767,679
合 計	-	100,390,544	94,622,865	5,767,679

(単位：円)

20. 科学研究費補助金等の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(2,100,000) 630,000	1	
基盤研究 (S)	(-)	-	
基盤研究 (A)	(2,390,000) 717,000	4	
基盤研究 (B)	(7,250,000) 2,175,000	10	
基盤研究 (C)	(26,755,000) 8,026,500	28	
萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
若手研究 (スタートアップ)	(-)	-	
若手研究 (A)	(-)	-	
若手研究 (B)	(11,500,000) 3,450,000	13	
合 計	(50,495,000) 15,148,500	57	

(単位：円)

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	3 月 末 残 高	摘 要
現金	20,990	
普通預金	583,574,357	
定期預金	150,312,435	
合 計	733,907,782	

(2) 未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	3 月 末 残 高	摘 要
人件費(退職金等)	43,737,421	
富士通リーヌ㈱東北支店	17,588,906	
パシフィックコンサルタンツ㈱	16,500,000	
㈱テックノ藝和東北支店	8,889,300	
(有)アイ・シー・テイ	8,095,999	
㈱シバタインテック	7,465,867	
N I 帝人商事㈱	7,276,500	
日本環境モニタリング㈱	6,720,000	
仙台トーホー事務機㈱	5,401,089	
富士ゼロックス宮城㈱	4,806,012	
石井ビル管理㈱	4,368,000	
その他	131,937,445	
合 計	262,786,539	